

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺整備を進める。		大学院大学周辺整備に係る委員会の開催：年1回				
		→				
実施主体	県、市町村、関係団体、民間		大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援			
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 計画の進捗や課題等について調査を行い、各取組項目の必要性の整理及び関係部署との情報共有を行った。
県単等	委託	-	-	-	0	0	5,000	県単等	OR2年度： 恩納村が進める住宅整備等の取組及びOISTの新キャンパス構想について情報共有を図り、周辺整備計画の具体的取組について検討を実施する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	0回	1回	0.0%	0	大幅遅れ	<p>令和元年度はOIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況（令和元年度）及び対応方針（令和2年度）について、基本計画における当面整備・拡充すべき事業及び実現可能性について調査・整理を行い、その結果について関係者へ情報提供を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備（谷茶地区）に向けた保安林地区の扱いや、基本計画の進捗状況・今後の方針について確認した。その後、検討委員会の開催に換えて、当面整備・拡充すべき取組等について関係機関とヒアリングを実施し、情報共有を行った。</p>
活動指標名	地域コミュニティとの交流活性化支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実現可能性の調査・整理	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・OIST拡充に伴う住宅整備等取組について、恩納村が実施している土地造成計画の取組を確認し、今後の具体的取組に向けた支援について検討を行った。 ・谷茶地区の住宅整備に関して、土地造成に向けた保安林地区の扱いについては、恩納村及び北部農林水産振興センターにおいて、作業行為の申請を行うことで保安林地区の解除手続きを行わないこととする調整及び情報共有を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・梓組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み)。
- ・OIST学内においても住宅整備中であるが、これまでの関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、現在も恩納村が土地取得の取組を実施している。
- ・住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町作りのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組を支援する必要がある。
- ・周辺整備計画の各取組項目の整理及び関係部署との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、周辺整備に係る具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・周辺整備計画の取組項目について整理を行い、関係部署との連携を図る。